

生涯設計におけるリスクに対する認識に影響を及ぼす世帯要因

著者	東 珠実, 尾島 恭子, 荒深 美和子, 山口 久子
雑誌名	日本家政学会誌
巻	50
号	2
ページ	121-128
発行年	1999-02-15
URL	http://hdl.handle.net/2297/6651

生涯設計におけるリスクに対する認識に 影響を及ぼす世帯要因

東 珠 実, 尾 島 恭 子*, 荒深美和子**, 山口 久 子

(椋山女学園大学生活科学部, * 金沢大学教育学部, ** 金城学院大学家政学部)

原稿受付平成 10 年 6 月 6 日; 原稿受理平成 10 年 11 月 7 日

Some Effects of Household Characteristics on the Recognition of Family Risk in Lifelong Planning

Tamami AZUMA, Kyoko OJIMA,* Miwako ARAFUKA** and Hisako YAMAGUCHI

School of Life Studies, Sugiyama Jogakuen University, Nagoya 464-8662

** Faculty of Education, Kanazawa University, Kanazawa 920-1192*

*** Faculty of Family and Consumer Sciences, Kinjo Gakuin University, Nagoya 463-8521*

This study purports to investigate the actual conditions of family risk management in lifelong planning. In this paper, we specifically try to clarify the effect of household characteristics on the recognition of family risk. We distributed to and collected a questionnaire from those families with children of kindergarten to college age in Aichi Prefecture, and analyzed the data obtained by the Hayashi Quantification Scale Type 1.

The results are as follows:

1) Household income level has the greatest influence on the recognition of family risk in lifelong planning. Low income families are more aware of family risk than high income families.

2) Which values are stressed in family life is the second greatest influence on the recognition of family risk. Families whose members consider "stable life" important are more aware of their own risk.

To sum up, a sense of "anxiety" increases the recognition of risk, and, therefore, we find that there is a need to study the family management with respect to the family members' anxiety.

(Received June 6, 1998; Accepted in revised form November 7, 1998)

Keywords: lifelong planning 生涯設計, family risk management ファミリーリスクマネジメント, household characteristics 世帯属性, income 所得, value 価値.

1. 緒 言

企業経営におけるリスクマネジメント理論が、家庭(家計)を対象とするものとして初めて論じられたのは、1960年代、アメリカにおいてである(Williams and Heins 1964)。わが国においては、1986年、日本リスクマネジメント学会の大会統一論題に「ファミリー・リスクマネジメントのあり方」がとりあげられたのが最初である(西川 1987)。以後、家庭生活に関するリスクマネジメント理論が展開されるようになった(石名坂 1989)。また、1995年1月の阪神大震災を契機に日々の生活におけるリスクマネジメントに対する社会的関心は高まった。家政学会における特筆すべき研究成果としては、近年の奈良による家庭経営を視点

とした一連のリスクマネジメント理論の構築(奈良 1995 a, b, 1996 a, b, c, d, e)がある。

これらのリスクマネジメント研究に対し、本研究は、個人・家族の生活経営における生活設計、特に生涯設計のあり方を追究するという立場から、そこにおいて発生するとみられるリスクに対する認識と準備の実態を明らかにしようとするものである。このようなアプローチに基づく本研究の特徴は、第1に個人・家族の生涯における短期的・中期的・長期的イベントに伴うリスクとそれに対するリスクマネジメントとの関係を追究するという点、第2にリスクマネジメントの対象を経済的なものに限定せず、個人・家族がその生涯に保有するであろう多様な諸資源(人的・対人的・時間

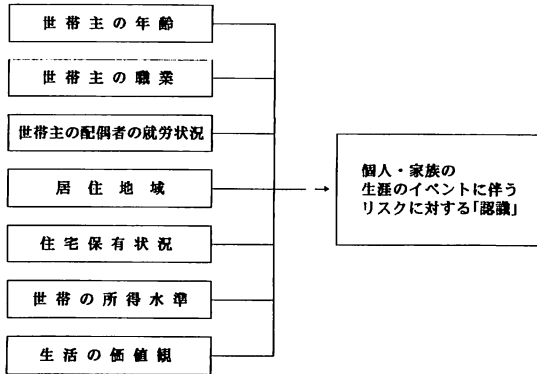


図1. 分析の枠組み

的・空間的・経済的資源)を対象としてとらえるという点である。これらは、奈良が「家庭経営におけるリスクマネジメントの理論的基礎」として指摘した点(奈良 1995 a)とも一致する。さらに、本研究の第3の特徴は、上記の点を理論仮説として提示するにとどまらず、実態調査に基づいて、その現状を明確にする点にある。

本研究では、すでに、個人・家族の生涯のイベントのそれぞれについて、資源別にみたリスクに対する認識と準備の実態がどのようなものであるかについて明らかにしてきた(尾島等 1998)。本稿では、このうち特に「認識」の部分に注目し、個人・家族がおかれた状況の違いが、生涯のリスクに対する認識にどのような影響を及ぼしているかについて明らかにすることを目的とする。すなわち、世帯属性の違いによって、リスクに対する認識の程度がどのように異なるのかを理解するとともに、リスク認識の大きさを決定づけている世帯属性は何かという点についても明確にしたいと考える。

2. 方 法

(1) 分析の理論的枠組み

本研究の分析の枠組みは、図1に示したとおりである。すなわち、ここでは、世帯属性(世帯主の年齢および職業、世帯主の配偶者の就労状況、居住地、住宅保有状況、世帯の所得水準、生活の価値観)の違いが個人・家族の生涯のイベントに伴うリスク認識にどのような違いをもたらしているかを明らかにすることを意図している。また、ここでいうリスクとは、個人・家族が保有する人的・対人的・時間的・空間的・経済的諸資源の減少がもたらされたり、その増大が妨げら

れることにより、生活経営上に実害が発生する危険性を全体的にとらえたものである。

(2) 分析方法

1) 分析データ

本研究で分析に用いたデータは、次のような調査に基づくものである。調査時期は1996年7月、調査対象は名古屋市を中心とする愛知県内の子供(幼稚園児～大学生)のいる世帯であり、名古屋市内の幼稚園、中学校、大学に在籍する園児、生徒、学生を通して、世帯の経営・管理の担当者に回答を依頼した。調査方法は質問紙法によるもので、調査票を配布した935世帯のうち779世帯より回答を得た。回収率は83.3%であった。標本構成は表1のとおりである。なお、標本数が極端に少ないカテゴリーは、分析対象から除外した。また、各世帯属性は本分析において数量化Ⅰ類分析の説明変数として用いられるため、7種類の世帯属性のすべてに回答している630の標本のみを分析対象とした。

分析対象としたデータは、世帯の短期的・中期的・長期的な八つのイベントのそれぞれに際し、人的・対人的・時間的・空間的・経済的な生活諸資源に実害が発生すると認識しているかどうかを九つの具体的な状態を提示して回答を求めたものである。ここでいう八つのイベントとは、「事故や入院」「火災や自然災害」「転職や失職」「自家用車や高級耐久消費財購入」「住宅の新規購入や増改築」「子供の養育や教育」「老親の世話や介護」「定年退職とその後の生活(老後)」である。また、人的・対人的・時間的・空間的・経済的な生活諸資源に実害が発生する九つの具体的な状態とは、「個性や能力の発揮が困難になる」「就労の継続や機会確保が困難になる」(以上、人的資源)、「良好な家族関係が崩れる」(対人的資源)、「生活時間のゆとりがなくなる」(時間的資源)、「居住環境が悪化したり活動空間が狭くなる」(空間的資源)、「生活に必要な所得が得られなくなる」「特別な支出が増える」「預貯金を取り崩すことになる」「生活に必要な財やサービスの入手が困難になる」(以上、経済的資源)というものである。そして、八つのイベントのそれぞれによって上記の九つの状態になる(一例をあげるなら、「事故や入院によって、個性や能力の発揮が困難になる」と思うかどうかについて、「全くそう思わない(1点)」「あまりそう思わない(2点)」「どちらともいえない(3点)」「ややそう思う(4点)」「全くそう思う(5点)」の5段階で回答を求め(以下、リスク認識得点

生涯設計におけるリスクに対する認識に影響を及ぼす世帯要因

表 1. 標 本 の 構 成

世 帯 属 性			全 体		分析に用いたカテゴリーと 標本数および標本構成		
			標本数	標本構成 (%)			
世帯主の年齢	20 歳代		2	0.3			
	30 歳代		155	19.9	30 歳代	132 (21.0%)	
	40 歳代		453	58.2	40 歳代	379 (60.2%)	
	50 歳代		146	18.7	50 歳代	119 (18.9%)	
	60 歳代		4	0.5			
	N.A.		19	2.4			
世帯主の職業	自営業者		235	30.2	自営業者	200 (31.7%)	
	勤め人		446	57.3	勤め人	380 (60.3%)	
	その他		76	9.8	その他	50 (7.9%)	
	N.A.		22	2.8			
世帯主の 配偶者の 就労状況	フルタイマー		193	24.8	フルタイマー	178 (28.3%)	
	パートタイマー		145	18.6	パートタイマー	134 (21.3%)	
	無 職		343	44.0	無 職	318 (50.5%)	
	その他		54	6.9			
	N.A.		44	5.6			
居住地域	大都市		453	58.2	大都市	379 (60.2%)	
	中小都市		233	29.9	中小都市	185 (29.4%)	
	都市近郊・郡部		84	10.8	都市近郊・郡部	66 (10.5%)	
	その他		4	0.5			
	N.A.		5	0.6			
住宅保有状況	一戸建て持ち家	ローン返済なし	324	41.6	┌ 持ち家ローン返済なし	278 (44.1%)	
	集合住宅持ち家	ローン返済なし	22	2.8			
	一戸建て持ち家	ローン返済中	222	28.5	┌ 持ち家ローン返済中	242 (38.4%)	
	集合住宅持ち家	ローン返済中	71	9.1			
	一戸建て借家		16	2.1	┌ 借 家	110 (17.5%)	
	集合住宅借家		73	9.4			
	社宅・官舎・寮など		39	5.0			
	その他		7	0.9			
	N.A.		5	0.6			
世帯の所得水準	年収	500 万円未満	88	11.3	年収	500 万円未満	69 (11.0%)
	年収	500～ 700 万円未満	132	16.9	年収	500～ 700 万円未満	118 (18.7%)
	年収	700～1,000 万円未満	249	32.0	年収	700～1,000 万円未満	217 (34.4%)
	年収	1,000～1,500 万円未満	183	23.5	年収	1,000～1,500 万円未満	147 (23.3%)
	年収	1,500 万円以上	105	13.5	年収	1,500 万円以上	79 (12.5%)
	N.A.		22	2.8			
生活の価値観*	安定重視		620	79.6	安定重視	514 (81.6%)	
	発展重視		61	7.8	発展重視	52 (8.3%)	
	能率重視		4	0.5			
	満足重視		77	9.9	満足重視	64 (10.2%)	
	N.A.		17	2.2			
全 体			779	100.0	630 (100.0%)		

標本数が極端に少ないカテゴリーは、分析対象から除外した。また、各世帯属性は数量化Ⅰ類分析で説明変数となっているため、7種類の世帯属性のすべてについて回答している標本のみが対象となっている。*「生活の価値観」にみられる四つのカテゴリーは、中部家庭経営学研究会（1983）『家計簿を考える—家計簿の過去・現在・未来—』に基づいている。

と呼ぶ), これに基づいて分析を実施した。

2) 分析方法

分析方法は、次のとおりである。

まず、上にみた八つのイベントのそれぞれについて、九つのリスク認識得点を合計する。すなわち、各イベントに対する各世帯のリスク認識得点の合計は0~45点となり、得点が低いほどリスクとしての認識が低く、得点が高いほどリスクとしての認識が高いことになる。なお、九つの状態のすべてについて「どちらともいえない」と答えた場合のリスク認識得点は27点となる。

次に、リスク認識得点の合計点を目的変数、世帯主の年齢(30歳代, 40歳代, 50歳代)、世帯主の職業(自営業者, 勤め人, その他)、世帯主の配偶者の就労状況(フルタイマー, パートタイマー, 無職)、居住地域(大都市, 中小都市, 都市近郊・郡部)、住宅保有状況(持ち家で住宅ローン返済なし, 持ち家で住宅ローン返済中, 借家)、所得水準(年間収入: 500万円未満, 500万円以上700万円未満, 700万円以上1,000万円未満, 1,000万円以上1,500万円未満, 1,500万円以上)、生活の価値観(安定重視, 発展重視, 満足重視)を説明変数とする数量化Ⅰ類分析を実施する。

リスク認識得点の合計点の平均値, 数量化Ⅰ類分析によって導かれた予測式に関する有意水準, 各世帯属性についてのカテゴリースコア, レンジなどに基づいて, 結果を考察する。

3. 結果および考察

(1) イベント別にみたリスク認識と世帯属性との関係

分析結果は、表2に示したとおりである。ここでは、それぞれのイベントについて、リスク認識得点(合計点)の平均値と予測式の精度を確認したのち、リスク認識に特に強い影響を及ぼしていると思われる上位三つのレンジをもつ説明要因(世帯属性)について、考察した。その結果は、以下のとおりである。

1) 事故や入院に伴うリスクに対する認識

事故や入院に伴うリスクに対する認識についてみると、リスク認識得点の平均値は31.3で、相対的にリスク認識の高いイベントであることがわかった。また、事故や入院に対するリスク認識の程度を世帯属性によって説明しようとした場合、1%水準で有意な予測式が得られる。レンジをみると、このようなリスク認識の違いに最も大きな影響を及ぼしているのは世帯の所

得水準であることがわかった。さらにカテゴリースコアより、全体として低所得であることはリスク認識を高くさせるのに対し、高所得であることはリスク認識を低くさせていた。特に年収1,500万円以上の世帯では、リスク認識が大きく低下することが理解された。すなわち、経済的な余裕のあることが、不測の事故や入院に対する危機感を大幅に縮小させることになっているのである。所得に次いでリスク認識に影響を及ぼしているのは、生活の価値観、世帯主の年齢である。生活の価値観についてみると、安定重視であることはリスク認識を高めるのに対し、発展重視であることはリスク認識を最も低くさせることがわかった。また、世帯主の年齢別では、年齢の上昇につれてリスク認識が低くなるという特徴がみられた。特に、50歳代の世帯で大幅に低下していた。

2) 火災や自然災害に伴うリスクに対する認識

火災や自然災害に伴うリスクに対する認識についてみると、リスク認識得点の平均値は34.2で、生涯の中で最もリスク認識の高いイベントであることがわかった。一方、予測式が有意でないことから、本分析で掲げた世帯属性だけから、火災や自然災害に伴うリスク認識の程度を推し量ることは困難であり、他に大きな要因のあることが推察される。ただし、そのような中でも所得水準や世帯主の職業のレンジは相対的に高く、リスク認識に一定の影響を及ぼしているものと思われる。

3) 転職や失職に伴うリスクに対する認識

転職や失職に伴うリスクに対する認識についてみると、リスク認識得点の平均値は30.9で、相対的にリスク認識の高いイベントであることがわかる。また、予測式の有意水準は5%である。説明変数のレンジをみると、リスク認識に最も強い影響力を及ぼしているのは、世帯の所得であり、次いで生活の価値観、住宅保有状況の順となっている。所得水準についてみると、ここでも世帯の年収が1,500万円以上であることが、リスク認識を極端に低下させていることがわかった。また、生活の価値観については、安定重視であることはリスク認識を高めるのに対し、満足や発展重視であることはリスク認識を低下させることが理解される。さらに、住宅保有状況別の結果をみると、借家であることが転職等に対するリスク認識を低下させているという実態が明らかになった。

表2. 生涯のイベントに伴うリスクに対する「認識」に影響を及ぼす要因

説明変数	カテゴリー	イベント別リスク認識 (リスク認識得点：平均値)															
		事故や入院に伴うリスクに対する認識 (31.3)		火災や自然災害に伴うリスクに対する認識 (34.2)		転職や失職に伴うリスクに対する認識 (30.9)		自家用車や高級耐久消費財購入に伴うリスクに対する認識 (18.5)		住宅の新規購入や増改築に伴うリスクに対する認識 (20.3)		子供の養育や教育に伴うリスクに対する認識 (18.6)		老親の世話や介護に伴うリスクに対する認識 (27.3)		定年退職と老後に伴うリスクに対する認識 (23.3)	
		CS	レンジ	CS	レンジ	CS	レンジ	CS	レンジ	CS	レンジ	CS	レンジ	CS	レンジ	CS	レンジ
(125)	世帯主の年齢	30歳代	0.329	1.155	0.701	1.401	0.612	1.327	0.226	1.861	0.288	1.606	0.320	1.187	0.480	1.676	0.553
		40歳代	0.145	(3位)	-0.025	(3位)	0.479	(4位)	0.226	(2位)	0.288	(3位)	0.320	(5位)	0.480	(3位)	0.553
		50歳代	-0.826		-0.700		-0.847		0.637		0.410		-0.055		-1.196		-0.360
	世帯主の職業	自営業	-0.038	0.796	0.659	1.933	0.189	0.989	-0.646	1.270	-0.415	0.838	-0.441	1.391	-0.281	1.047	-0.475
		勤め人	0.110	(4位)	-0.179	(2位)	0.006	(5位)	0.258	(3位)	0.163	(5位)	0.107	(3位)	0.252	(7位)	0.198
		その他	-0.685		-1.275		-0.800		0.624		0.423		0.950		-0.795		0.399
	世帯主の配偶者の就労状況	フルタイマー	0.409	0.744	0.450	0.655	0.485	0.864	-0.377	0.637	-0.299	0.433	0.414	0.755	0.698	1.206	0.566
		パートタイマー	0.250	(5位)	-0.206	(7位)	0.255	(6位)	-0.115	(6位)	0.080	(7位)	-0.340	(6位)	0.277	(6位)	-0.306
		無職	-0.355		-0.165		-0.379		0.260		0.133		-0.089		-0.507		-0.188
	居住地域	大都市	0.087	0.339	0.396	1.018	0.061	0.584	-0.211	0.622	-0.070	0.516	-0.246	1.238	-0.158	1.250	-0.137
		中大都市	-0.088	(7位)	-0.622	(6位)	-0.246	(7位)	0.285	(7位)	-0.016	(6位)	0.149	(4位)	-0.067	(5位)	-0.143
		都市近郊・郡部	-0.252		-0.532		0.338		0.411		0.446		0.992		1.092		1.189
	住宅保有状況	持ち家	-0.004	0.652	0.071	1.053	0.009	1.908	-0.341	0.679	-0.229	0.956	-0.203	0.521	-0.492	1.270	-0.826
		ローン返済なし	-0.200	(6位)	0.273	(4位)	0.589	(3位)	0.338	(5位)	-0.068	(4位)	0.088	(7位)	0.211	(4位)	0.281
		借家	0.452		-0.780		-1.319		0.119		0.727		0.318		0.778		1.468
	世帯の所得水準	年収 500万円未満	0.803	3.977	0.125	2.663	0.930	3.122	2.855	4.582	2.538	4.433	1.875	3.705	2.752	6.458	2.934
		年収 500～700万円未満	1.334	(1位)	0.917	(1位)	0.108	(1位)	0.775	(1位)	0.960	(1位)	0.860	(1位)	0.880	(1位)	0.674
		年収 700～1,000万円未満	0.302		0.217		0.383		-0.482		-0.329		-0.047		0.793		0.498
		年収 1,000～1,500万円未満	-0.473		-0.176		0.089		-0.324		-0.457		-0.518		-1.178		-1.183
		年収 1,500万円以上	-2.642		-1.747		-2.192		-1.727		-1.896		-1.830		-3.706		-2.736
	生活の価値観	安定重視	0.414	2.944	0.173	1.044	0.456	2.715	0.080	0.863	0.250	1.753	0.357	2.610	0.298	1.975	0.330
		発展重視	-2.530	(2位)	-0.639	(5位)	-1.729	(2位)	0.123	(4位)	-0.624	(2位)	-0.761	(2位)	-0.883	(2位)	-0.291
		満足重視	-1.272		-0.871		-2.258		-0.740		-1.503		-2.252		-1.676		-2.416
F値			2.047		1.197		1.670		2.601		2.795		1.952		2.897		3.351
有意水準			**				*		***		***		*		***		***
重相関係数			0.232		0.179		0.211		0.260		0.268		0.227		0.273		0.292
自由度調整重相関係数			0.166		0.073		0.133		0.204		0.215		0.158		0.221		0.244

CSはカテゴリースコア。有意水準は、***：0.1%，**：1%，*：5%である。

生涯設計におけるリスクに対する認識に影響を及ぼす世帯要因

4) 自家用車や高級耐久消費財購入に伴うリスクに対する認識

自家用車や高級耐久消費財購入に伴うリスクに対する認識についてみると、リスク認識得点の平均値は18.5と非常に低くなっている。すなわち、このようなイベントは高額を支出を伴うにもかかわらず、生活資源全体についてみた場合にはリスクとしての認識がきわめて低いことが理解される。しかしながら、リスク認識得点を導く予測式の有意水準は0.1%と高く、リスク認識の程度の違いは、世帯属性によってよく説明されることがわかる。そして、ここでのリスク認識を説明する三大要因は、世帯の所得水準と世帯主の年齢および職業である。全体として、世帯の所得が高いほど、世帯主の年齢が低いほど、リスク認識が低くなる傾向が認められる。また、職業別にみた場合には、自家用車や高級耐久消費財の保有が職業生活上のメリットとなる場合のある自営業者世帯で、リスク認識が特に低いという結果になっていた。

5) 住宅の新規購入や増改築に伴うリスクに対する認識

住宅の新規購入や増改築に伴うリスクに対する認識についてみると、自家用車や高級耐久消費財購入と同様、リスク認識得点の平均値は20.3と非常に低い。しかし、予測式の精度は0.1%で有意となっている。リスク認識に最も大きな影響を及ぼしているのは世帯の所得水準で、次いで生活の価値観、世帯主の年齢の順となっている。所得および年齢については、所得が高いほど、年齢が低いほど、いっそうリスク認識は低くなっており、こういった傾向も自家用車や高級耐久消費財購入の場合と同様である。また、価値観についてみた場合、満足重視の世帯では住宅取得・改築に対するリスク認識が特に低くなっている。これは、当該世帯では他の世帯よりも住宅の新規購入や増改築によってもたらされる効用が大きいと、それがリスク認識を鈍化させているものと推察される。

6) 子供の養育や教育に伴うリスクに対する認識

子供の養育や教育に伴うリスクに対する認識についてみると、リスク認識得点の平均値は18.6で、非常に低い値となっていた。すなわち、大型の消費を伴うイベントであっても、それが自発的であり、個人・家族にとって積極的・発展的な意味をもつイベントに対してはリスク認識が低いことが、ここからも理解される。また、リスク認識得点を導く予測式の有意水準は5%で、その三大説明要因は、世帯の所得水準、生活

の価値観、世帯主の職業となっている。ここにみられる所得の上昇に伴いリスク認識が低下していく傾向と、満足重視の世帯でリスク認識が非常に低くなるという特徴は、住宅の新規購入や増改築などの場合と同様である。さらに、世帯の職業別では、自営業者世帯のリスク認識が相対的に低くなるという特徴がみられた。

7) 老親の世話や介護に伴うリスクに対する認識

老親の世話や介護に伴うリスクに対する認識についてみると、リスク認識得点の平均値は27.3で、その水準は、リスク認識の有無のボーダーライン（どちらともいえない）を若干上回る程度である。一方、予測式の有意水準は0.1%でかなり説明力の高いものとなっており、ここでもリスク認識の程度に大きな影響を及ぼしているのは、世帯の所得水準、生活の価値観、世帯主の年齢である。この三つが最も主要な説明要因となっている点は、事故や入院、住宅の新規購入や増改築の場合と同様である。また、所得水準と価値観にみられるカテゴリースコアの特徴は、住宅の新規購入や増改築の場合とまったく同じであるが、世帯主の年齢に関するカテゴリースコアは、独自の傾向を示している。すなわち、介護に対するリスク認識は、40歳代の世帯で最も高くなり、その後50歳代になると、すでに老親の世話に対する現実的な準備が整いつつあるためか、リスク認識は急激に低下し、30歳代よりも低い水準となっている。

8) 定年退職と老後に伴うリスクに対する認識

定年退職と老後に伴うリスクに対する認識についてみると、リスク認識得点の平均値は23.3で相対的に低めの値であるが、予測式の有意水準は0.1%で精度の高いものとなっている。また、説明力の大きな世帯属性をあげると、1位は所得水準、2位は価値観、3位は住宅保有状況で、転職や失職の場合と同様である。ただし、住宅保有状況のカテゴリースコアにみられる特徴は、転職や失職の場合とは異なる。すなわち、転職や失職に対しては、借家世帯でリスク認識が低かったのであるが、定年退職と老後については、持ち家でローンのない世帯のリスク認識が非常に低くなっている。つまり、自分自身の老後について計画しようとする場合には、住生活が安定的に保障されていることが、リスク認識を大きく低下させることが理解された。

(2) 生涯のリスク認識と世帯属性をめぐる全体的傾向

以上、リスク認識と世帯属性の関係についてイベント別にみてきたが、最後に、全体的な傾向を整理する

と次のような点を特徴としてとらえることができる。

生涯のイベントに対するリスク認識に全体として最も大きな影響を及ぼしているのは世帯の所得水準、次いで生活の価値観である。これら二つの要因は、他の説明要因に比べかなり大きな説明力をもっており、特に所得水準の説明力は突出したものとなっている。また、これまでに繰り返し述べてきたとおり、所得水準については、それが低い世帯ほどリスク認識は高くなり、逆に所得水準が高い世帯ほどリスク認識は低くなる。生活の価値観については、おおむね、安定重視の世帯でリスク認識が高くなり、満足志向の世帯でリスク認識が低くなるという傾向がみられた。総じていえば、人びとの不安意識がリスク認識を高めているとみることができる。

所得、価値観以外の世帯属性は、これら二つに比べると、かなり低い説明力しかもたないが、それらのうちでは世帯主の年齢が相対的に高い影響力を示していた。世帯主年齢とリスク認識との関係については、全体として、事故や入院、火災や自然災害などの短期的な不測のイベントについては年齢の高い世帯（50歳代）でリスク認識が低くなり、自家用車や高級耐久消費財購入、住宅の新規購入や増改築、子供の養育や教育などの中長期的な予測可能なイベントについては若い世帯でリスク認識が低くなるという傾向がみられる。また、長期的でありながら不測の要素をもつ老親の世話や介護については、年齢の高い世帯（50歳代）と若い世帯の両方でリスク認識が低くなるという特徴がみられる。

このほか、世帯主の職業の違いは火災や自然災害、自家用車や高級耐久消費財購入に伴うリスク認識に対して、住宅保有状況の違いは転職や失職、定年退職と老後に伴うリスク認識に対して、有力な説明要因となることがわかった。

4. 要 約

本報告は、生活経営における生涯設計のあり方を追究するという立場から、そこにみられるリスクに対する認識の実態を明らかにしようとするものである。すなわち、生涯の短期的・中期的・長期的なイベントについて、人的・対人的・時間的・空間的・経済的な資源に損害が発生する危険性の全体をリスクとしてとらえた上で、リスク認識の大きさを決定づけている世帯属性が何であるかを把握するとともに、個人・家族のおかれた状況の違いが、生涯のリスクに対する認識に

どのような影響を及ぼしているのかについて明確にすることを目的とした。

分析の結果、生涯のイベントの全体において、世帯のリスク認識に最も大きな影響を及ぼしているのは、所得水準であり、所得が低い世帯ほどリスク認識が高く、所得が高い世帯ほどリスク認識が低いことが明らかとなった。所得水準に次いで、生涯のリスク認識のほぼ全体にわたって大きな影響を及ぼしているのは、生活の価値観であった。総じて安定重視の世帯ではリスク認識が高く、満足重視の世帯ではリスク認識が低いことが理解された。このほかでは、世帯主の年齢がリスク認識に対して相対的に大きい影響力を示しており、総じて短期的な不測のイベントについては世帯主年齢の高い世帯（50歳代）でリスク認識が低く、中長期的な予測可能なイベントについては若い世帯でリスク認識が低いという傾向がみられた。また、世帯主の職業の違いは火災や自然災害、自家用車や高級耐久消費財購入に伴うリスク認識に対して、住宅保有状況の違いは転職や失職、定年退職と老後に伴うリスク認識に対して、有力な説明要因となることがわかった。

これらの研究成果をとおして、個人・家族が、自らのおかれた状況に応じて、ファミリーリスクに対する認識を高めていこうとする場合の具体的な課題が明確となり、さらに諸課題の全体的把握によって、今後の生活経営論やリスクマネジメント教育のより効果的な展開に資することを期待するものである。

なお、ファミリーリスクに対する「準備」についても、同様の視点に基づく分析を実施しているので、別途、報告をする予定である。

引 用 文 献

- 中部家庭経営学研究会（1983）『家計簿を考える一家計簿の過去・現在・未来―』、99-100
- 石名坂邦明（1989）『ファミリーリスク・マネジメント』、白桃書房、東京、49
- 奈良由美子（1995 a）家庭経営におけるリスクマネジメントーリスクの経済的管理論からシステムの経営論へ、家政誌、**46**、1015-1025
- 奈良由美子（1995 b）経営の2側面とリスクマネジメントーファミリー・リスクマネジメントの可能性と課題一、家政誌、**46**、1027-1036
- 奈良由美子（1996 a）家庭経営におけるリスクマネジメントのあり方ーその問題領域と目的一、家政誌、**47**、415-424
- 奈良由美子（1996 b）家庭経営のリスクと危機、家政誌、**47**、425-434

- 奈良由美子 (1996 c) 家庭経営におけるリスクマネジメントの進め方, 家政誌, **47**, 533-541
- 奈良由美子 (1996 d) 家庭リスクマネジメントにおけるリスク処理手段の選択, 家政誌, **47**, 823-832
- 奈良由美子 (1996 e) 家庭経営におけるリスクマネジメントと意思決定, 家政誌, **47**, 833-842
- 西川幹人 (1987) ファミリー・リスクマネジメントのあり方—問題提起—, 『現代社会とリスクマネジメント』 (『危険と管理』第15号, RM 双書第3集), 日本リスクマネジメント学会, 大阪, 28-30
- 尾島恭子, 東 珠実, 荒深美和子, 山口久子 (1998) 生活経営におけるファミリーリスク・マネジメント, 家政誌, **49**, 1071-1078
- Williams, C. A., Jr., and Heins, R. M. (1964) *Risk Management and Insurance*, McGraw-Hill Inc., New York, San Francisco, Toronto, London, 533-575